

第18章 母子世帯・父子世帯

1 母子世帯・父子世帯

母子世帯数（12.3%増）、父子世帯数（16.2%増）ともに増加

母子世帯数は18,401世帯で、平成17年に比べ2,010世帯（12.3%）の増加となっています。世帯人員は47,697人で4,769世帯（11.1%）の増加、1世帯当たり人員は2.59人で0.03人の減少となっています。一方、父子世帯数は2,742世帯で、平成17年に比べ382世帯（16.2%）の増加となっています。世帯人員は6,891人で847世帯（14.0%）の増加、1世帯当たり人員は2.51人で0.05人の減少となっています。

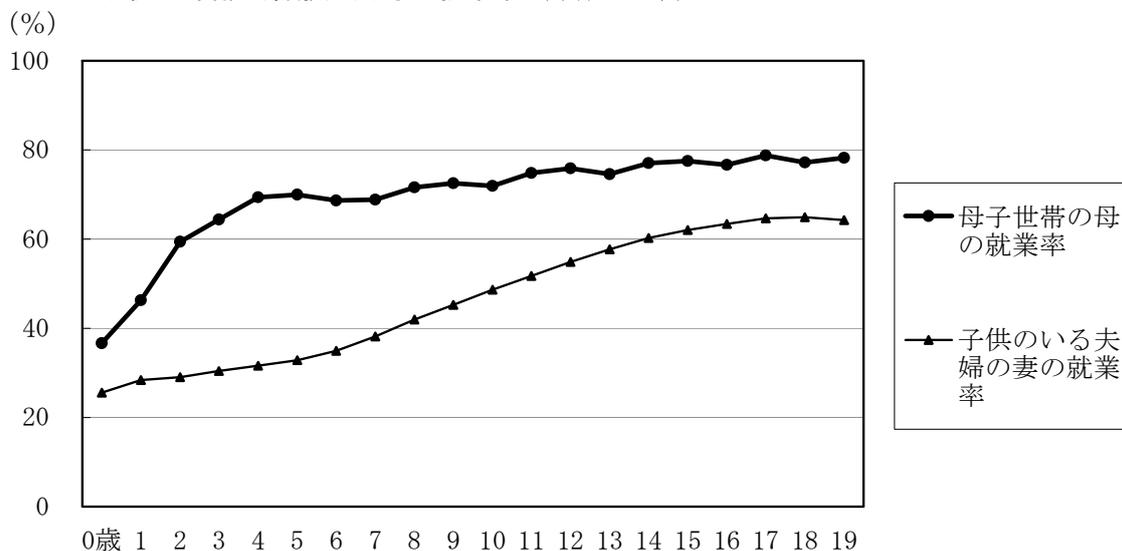
なお、母子世帯の母の就業率を子供の年齢別にみると、全ての年齢において、子供のいる夫婦の妻の就業率と比べて高い水準にあります。（表18-1、図18-1）

表18-1 母子世帯数・父子世帯数及び世帯人員（平成12年～22年）

区 分	平成12年	17年	22年	増減率（%）	
				平成12年 ～17年	平成17年 ～22年
母子世帯					
世帯数	13,210	16,391	18,401	24.1	12.3
うち6歳未満の子供あり	2,901	3,439	3,302	18.5	△4.0
うち18歳未満の子供あり	12,105	15,213	16,833	25.7	10.6
世帯人員	34,637	42,928	47,697	23.9	11.1
1世帯当たり人員	2.62	2.62	2.59	-	-
父子世帯					
世帯数	2,270	2,360	2,742	4.0	16.2
うち6歳未満の子供あり	246	222	342	△9.8	54.1
うち18歳未満の子供あり	1,937	2,046	2,404	5.6	17.5
世帯人員	5,848	6,044	6,891	3.4	14.0
1世帯当たり人員	2.58	2.56	2.51	-	-

注）「母（父）子世帯」は、家族類型の核家族世帯の「女（男）親と子供から成る世帯」のうち、未婚、死別又は離別の母（父）親と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯

図18-1 子供の年齢（各歳）別母の就業率（平成22年）



2 大都市の母子世帯

母子世帯の割合は大都市で5番目に低い

大都市で母子世帯数を比べると、東京都区部が 38,137 世帯で最も多く、次いで大阪市の 20,950 世帯、横浜市の 18,401 世帯となっています。

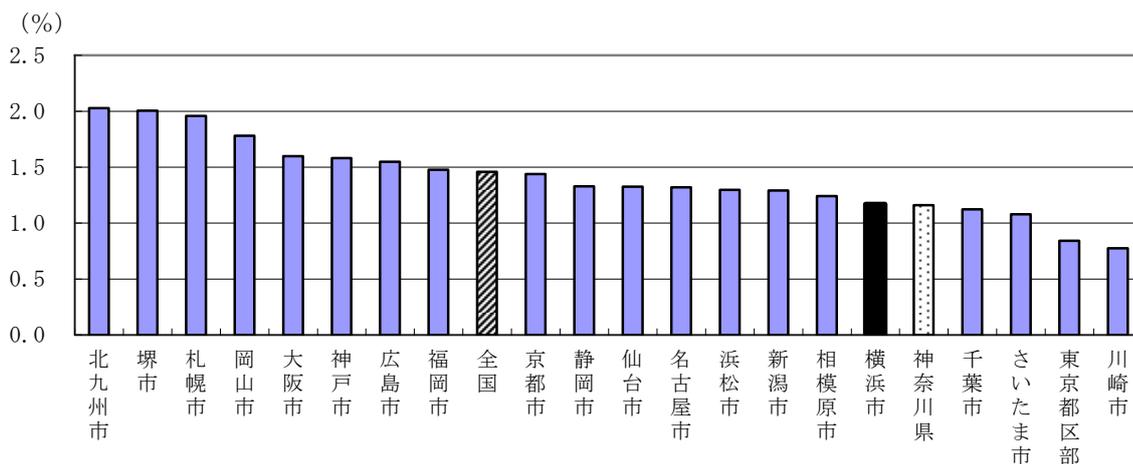
一般世帯に占める母子世帯の割合をみると、北九州市が 2.03%と最も高くなっており、次いで堺市の 2.00%、札幌市の 1.96%となっています。横浜市は 1.17%で、川崎市の 0.78%、東京都区部の 0.84%、さいたま市の 1.08%、千葉市の 1.12%に次いで5番目に低い割合となっています。

(表 18-2、図 18-2)

表 18-2 大都市の母子世帯数及び割合 (平成 22 年)

都 市	実 数					一般世帯数に占める割合 (%)			
	一般世帯数	母 子 世 帯 数				母 子 世 帯 数			
		総 数	子供が 1 人	子供が 2 人以上	(再掲) 6 歳未満 の子供の いる世帯	総 数	子供が 1 人	子供が 2 人以上	(再掲) 6 歳未満 の子供の いる世帯
札幌市	884,750	17,327	9,696	7,631	3,174	1.96	1.10	0.86	0.86
仙台市	464,640	6,155	3,447	2,708	1,122	1.32	0.74	0.58	0.58
さいたま市	502,166	5,417	2,908	2,509	886	1.08	0.58	0.50	0.50
千葉市	405,602	4,552	2,513	2,039	791	1.12	0.62	0.50	0.50
東京都区部	4,531,864	38,137	22,452	15,685	6,603	0.84	0.50	0.35	0.35
川崎市	660,400	5,123	2,801	2,322	857	0.78	0.42	0.35	0.35
横浜市	1,573,882	18,401	9,769	8,632	3,302	1.17	0.62	0.55	0.55
相模原市	302,555	3,755	1,877	1,878	660	1.24	0.62	0.62	0.62
新潟市	312,159	4,037	2,123	1,914	628	1.29	0.68	0.61	0.61
静岡市	278,644	3,706	1,893	1,813	601	1.33	0.68	0.65	0.65
浜松市	300,004	3,892	2,017	1,875	712	1.30	0.67	0.62	0.62
名古屋市	1,019,381	13,451	7,066	6,385	2,250	1.32	0.69	0.63	0.63
京都市	680,634	9,793	4,938	4,855	1,898	1.44	0.73	0.71	0.71
大阪市	1,311,523	20,950	10,878	10,072	3,885	1.60	0.83	0.77	0.77
堺市	344,088	6,898	3,345	3,553	1,244	2.00	0.97	1.03	1.03
神戸市	683,310	10,807	5,579	5,228	1,944	1.58	0.82	0.77	0.77
岡山市	296,290	5,279	2,656	2,623	1,037	1.78	0.90	0.89	0.89
広島市	512,341	7,933	4,058	3,875	1,477	1.55	0.79	0.76	0.76
北九州市	419,984	8,515	4,247	4,268	1,671	2.03	1.01	1.02	1.02
福岡市	706,428	10,431	5,596	4,835	1,893	1.48	0.79	0.68	0.68
神奈川県	3,830,111	44,412	23,082	21,330	7,950	1.16	0.60	0.56	0.56
全 国	51,842,307	755,972	381,701	374,271	136,412	1.46	0.74	0.72	0.72

図 18-2 大都市の母子世帯の割合 (平成 22 年)



3 母子世帯の就業状況

母子世帯の母の就業率は73.5%

母子世帯の母の労働力状態別割合をみると、就業者が73.5%（就業率）、完全失業者が6.4%、これらを合わせた労働力人口は79.8%（労働力率）、また、非労働力人口は11.7%となっています。

母の年齢別にみると、15歳以上女性全体の就業率は、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代で低下していますが、母子世帯ではこのような傾向は見られません。（表18-3、図18-3）

表18-3 母の労働力状態、母の従業上の地位、母の年齢（5歳階級）別母子世帯数（平成22年）

労働力状態	母子世帯の母の年齢									
	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
実数										
総数 1)	18,401	13	272	1,134	2,190	4,507	5,449	3,456	1,046	334
労働力人口	14,690	7	169	786	1,647	3,646	4,510	2,843	836	246
就業者	13,518	5	140	697	1,492	3,323	4,192	2,654	788	227
完全失業者	1,172	2	29	89	155	323	318	189	48	19
非労働力人口	2,149	3	53	167	299	498	542	384	139	64
割合（%）										
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	79.8	53.8	62.1	69.3	75.2	80.9	82.8	82.3	79.9	73.7
就業者	73.5	38.5	51.5	61.5	68.1	73.7	76.9	76.8	75.3	68.0
完全失業者	6.4	15.4	10.7	7.8	7.1	7.2	5.8	5.5	4.6	5.7
非労働力人口	11.7	23.1	19.5	14.7	13.7	11.0	9.9	11.1	13.3	19.2

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図18-3 母の年齢（5歳階級）別就業率（平成22年）

